

1. 調査の目的と方法

(1) 調査研究の目的

全国各地の地方公共団体が、公立ホールの建設を急速に進めて以来、「豪華」で「立派な」建物は建設するが、そこで行われる公演事業を中心としたいわゆる「ソフト」が充実していない、という議論がされて久しい。

財団法人地域創造では、いわば常識化したこの議論を改めて検証してみるため、平成8年度に「地域の芸術環境づくりのための基礎調査」と題する調査を行い、建物そのものに果たして問題はないのか、建築・デザインの観点から公立ホール等の現状を調査し、問題の所在を明らかにした。

この調査で明らかとなったことの一つは、パブリックエリア（ロビー、ホワイエ等）の快適性や、レストラン、喫茶室、バーカウンターなどのサービスも、地域住民が、公立ホールを評価するポイントとして公演事業にも劣らず重要な位置を占めている、ということである。

ホールの自分の座席にたどり着くまで、利用者は、建物へのアプローチ部分からロビー、ホワイエを通過する。また、公演前後の時間や休憩時間には、トイレはもちろんレストランやバーカウンターを利用することもある。ホール内の空間で過ごす、これらすべての体験を通じて、利用者はホールの評価をするのである。

今回の調査では、公立ホールの共用スペースやサービスの快適性について、利用者がどのようなニーズ・要望を持っているのか明らかにしたうえで、その快適性を向上させるためには、どのような観点から何を行えばよいのか、公立ホールが採り得る方策のいくつかを提示することを目的としている。

(2) 調査の進め方

調査の進め方については大きく次の3つのステップに分けられる。

①施設利用者へのアンケート調査及びヒアリング調査

調査対象施設の利用者へのアンケート調査により、共用スペースやサービスに対する利用者側のニーズや問題意識を把握する。さらに友の会のメンバーのような施設の利用頻度の高い人を対象にホールに関する問題点やその改善についてのヒアリングを行う。

②運営担当者へのヒアリング調査

公立ホールにおける共用スペースの利用実態や利用者へのサービスについて、調査対象施設の運営者へのヒアリングを行い、アンケート調査の結果に対する運営担当者とし

ての意見や今後の対応について調査する。

③課題の整理と今後の方策の検討

上記調査から得られた情報をもとにホールの課題の整理を行い、最後に公立ホールにおけるホール空間の快適性と利用者サービスの向上をはかるための方策を検討する。

なお、今回の調査では、実際にホールの運営に携わっている担当者や建築関係の有識者から幅広いご意見を頂くため研究会を設置し、計3回の議論を行った。研究会のメンバーは次のとおりである。

「研究会メンバー」

委員長 林 昌二 (株) 日建設計 NUI 都市・建築研究所所長

委員 石川 幹夫 (財) 黒部市国際文化センター コラーレ 事務局長補佐

鈴木 順子 (財) 東京国際交流財団 営業部営業二課主任

中崎 隆司 建築ジャーナリスト

中川 真澄 岐阜県上石津町企画経営課課長補佐兼
日本昭和音楽村管理事務所所長

(敬称略・順不同)